10　誘導施設等整備事業が住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図る上で効果的であり、かつ、立地適正化計画に記載された都市機能誘導区域を含む都市の再生に著しく貢献するものであることを明らかにするために参考となるべき事項

11　誘導施設等整備事業が立地適正化計画に記載された都市再生特別措置法第81条第２項第３号に掲げる事項に照らして適切なものであることを明らかにするために参考となるべき事項

12　誘導事業区域が都市再生緊急整備地域内にあるときは、建築物及びその敷地並びに公共施設の整備に関する計画が地域整備方針に適合するものであることを明らかにするために参考となるべき事項

様式第十六（第四十八条第一項関係）

特定路外駐車場設置届出書

都市再生特別措置法第106条第１項の規定に基づき、下記により届け出ます。

年　　月　　日

殿

特定路外駐車場管理者の氏名又は名称及び住所

１　駐車場の名称				
２　駐車場の位置				
３　規模	イ　駐車場の区域の面積			平方メートル
	ロ　駐車場の用に供する部分の面積	ａ　駐車の用に供する部分の面積	一般公共の用に供する部分	平方メートル（駐車台数　　台）
			それ以外の部分	平方メートル（駐車台数　　台）
		ｂ　車路等の面積		平方メートル
４　自動車の出口及び入口の位置				

注１　３のロのａ欄の「それ以外の部分」欄においては、月ぎめ契約等により特定の顧客の駐車の用に供する部分等一般公共の用に供する部分以外の部分の面積を記載すること。

２　３のロのｂ欄においては、駐車場の用に供する部分のうち、駐車の用に供する部分を除いた部分の面積を記載すること。

様式第十七（第五十一条第一項関係）

特定路外駐車場設置変更届出書

年　　月　　日

殿

特定路外駐車場管理者の氏名又は名称及び住所

都市再生特別措置法第106条第２項の規定により、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１　当初の届出年月日　　年　　月　　日

２　変更の内容

（注意）変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第十八（第五十二条第一項第一号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第１項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

年　　月　　日

殿

届出者住所

氏名　　印

開発行為の概要	１　開発区域に含まれる地域の名称	
	２　開発区域の面積	平方メートル
	３　建築物の用途	
	４　工事の着手予定年月日	年　　月　　日
	５　工事の完了予定年月日	年　　月　　日
	６　その他必要な事項	

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第十九（第五十二条第一項第二号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第１項の規定に基づき、
｛誘導施設を有する建築物の新築
建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為
建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為｝
について、下記により届け出ます。

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名　　印

１　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	
２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	
３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
４　その他必要な事項	

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。